



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月12日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家 上場取引所 東
コード番号 3399 URL <https://www.yamaokaya.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 一由 聡
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 太田 真介（TEL）029-896-5800
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年1月期第1四半期の業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	5,548	57.1	218	—	222	—	141	—
2023年1月期第1四半期	3,532	—	△158	—	△150	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	57.72	—
2023年1月期第1四半期	△38.74	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期第1四半期	9,301	2,566	27.6	1,048.17
2023年1月期	8,462	2,461	29.1	1,005.25

（参考）自己資本 2024年1月期第1四半期 2,566百万円 2023年1月期 2,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,605	20.1	35	219.2	61	119.5	29	△67.9	12.14
通期	20,392	9.2	543	5.6	600	3.0	317	△23.3	129.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年1月期1Q	2,514,100株	2023年1月期	2,514,100株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年1月期1Q	65,077株	2023年1月期	65,077株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期1Q	2,449,023株	2023年1月期1Q	2,447,175株
------------	------------	------------	------------

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託財産として「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が収束し、海外からの入国制限の緩和や全国旅行支援の実施などから人の移動量が大幅に増加し、経済活動が徐々に活発になり国内経済が正常化へと向かっております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安の影響によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰とそれに伴う物価の上昇など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、行動制限が収束に向かったことに伴い、店内飲食への抵抗感が薄れ客数も順調に回復に向かっていますが、水道光熱費や運送費用、仕入価格の高騰及び労働力不足に伴う人件費・求人費用の上昇により、厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、①ロードサイドを中心とした直営店舗による出店、②お客様のニーズにいつでもお応えできる年中無休24時間営業を基本とした営業体制、③「お客様に喜んで貰う」ため味にこだわった店内調理による商品提供を基本方針として店舗運営を行っております。

今期は中期経営計画の実現に向け「お客様に喜んで貰う」という全社スローガンのもと、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様と共に喜びを分かちあえる関係性を築き上げ、更なる業績の拡大と企業価値の向上を図るべく、商品力の強化、サービス向上、来店動機の訴求、人材の確保と定着率の向上を中心とした取り組みを進めております。

具体的には、①QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)向上を目的とした従業員トレーニング、②DXへの取り組みとしてキャッシュレス券売機の順次入れ替え、③新商品の開発と期間限定商品の定期販売、④SNSやテレビ・ラジオCMを活用した販売促進、⑤パートナーの採用強化や紹介制度の活用と社員登用による人員の確保、人員配置の見直しなど様々な施策を展開したことにより、店舗の集客が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は計画を上回り、第1四半期としては過去最高となりました。

更に、SDGsの取り組みとして、①農業事業での自社ネギ栽培の拡大、②リサイクル事業での使用済豚骨肥料化の試行など、食の安全や地球環境に配慮した経営を目指しております。

コスト面につきましては、水道光熱費や運送費用、仕入価格の高騰が前年度から続いており、水道光熱費は当初計画から約6,000万円、原価率は前事業年度と比較し約1%の増加となりました。その他、人件費や求人費用をはじめとした店舗管理コストも上昇しており、販売費及び一般管理費は計画を上回ることとなりました。

なお、当第1四半期会計期間の新規店舗展開は、ラーメン山岡家東広島店を広島県に初出店、更に福岡県に1店舗出店し、当第1四半期会計期間の店舗数は178店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,548,967千円(前年同期比57.1%増)、経常利益222,197千円(前年同期は150,381千円の経常損失)となり、四半期純利益は141,352千円(前年同期は94,796千円の四半期純損失)と第1四半期では過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産が9,301,056千円と前事業年度末と比較して838,103千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金438,366千円の増加、有形固定資産243,328千円の増加であります。負債は、6,734,057千円と前事業年度末と比較して732,973千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、買掛金156,929千円の増加、短期借入金117,000千円及び長期借入金(1年内を含む)339,998千円の増加であります。純資産は、前事業年度末と比較して105,129千円増加いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における純資産は、2,566,998千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して432,366千円増加し、2,459,968千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、279,990千円(前年同期は211,005千円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が215,305千円、減価償却費が120,699千円、法人税等の支払額が170,112千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、375,364千円(前年同期は144,931千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が365,102千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、527,740千円(前年同期は451,613千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が160,002千円、社債の償還による支出が80,000千円に対して、新規の長期借入れによる収入が500,000千円、新規の社債の発行による収入が196,382千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(2023年3月16日)の通期業績予想に変更はありませんが、売上高、各利益ともに想定以上の推移となっており、今後修正が必要となった場合速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,132,603	2,570,970
売掛金	119,446	204,436
店舗食材	578,339	657,568
仕掛品	7,959	10,760
原材料及び貯蔵品	77,503	97,556
前払費用	128,043	113,603
その他	37,680	19,208
流動資産合計	3,081,576	3,674,104
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,273,044	2,385,993
構築物(純額)	503,146	524,184
土地	867,061	867,061
建設仮勘定	127,249	84,935
その他(純額)	261,387	413,042
有形固定資産合計	4,031,888	4,275,217
無形固定資産		
その他	46,706	45,785
無形固定資産合計	46,706	45,785
投資その他の資産		
投資有価証券	25,847	31,285
敷金及び保証金	591,652	581,422
保険積立金	324,220	332,912
繰延税金資産	291,842	290,188
その他	69,217	70,139
投資その他の資産合計	1,302,781	1,305,948
固定資産合計	5,381,376	5,626,951
資産合計	8,462,952	9,301,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,742	716,672
短期借入金	80,000	197,000
1年内返済予定の長期借入金	666,892	732,216
1年内償還予定の社債	270,000	283,000
リース債務	1,819	1,842
未払金	1,280,056	1,292,852
未払法人税等	216,544	96,500
契約負債	319,908	373,676
その他	275,422	293,564
流動負債合計	3,670,387	3,987,324
固定負債		
長期借入金	1,554,290	1,828,964
社債	640,000	747,000
リース債務	2,242	1,772
資産除去債務	9,213	9,590
役員株式給付引当金	66,363	66,363
その他	58,587	93,042
固定負債合計	2,330,696	2,746,733
負債合計	6,001,083	6,734,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,832	325,832
資本剰余金	341,127	341,127
利益剰余金	1,893,923	1,995,269
自己株式	△103,464	△103,464
株主資本合計	2,457,419	2,558,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,449	8,233
評価・換算差額等合計	4,449	8,233
純資産合計	2,461,869	2,566,998
負債純資産合計	8,462,952	9,301,056

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	3,532,469	5,548,967
売上原価	1,011,420	1,598,500
売上総利益	2,521,048	3,950,466
販売費及び一般管理費	2,679,223	3,731,514
営業利益又は営業損失(△)	△158,174	218,952
営業外収益		
受取利息	481	531
受取保険料	4,850	968
受取賃貸料	2,337	3,371
受取手数料	6,225	9,160
その他	1,064	1,310
営業外収益合計	14,960	15,343
営業外費用		
支払利息	6,390	7,799
社債発行費	-	3,617
その他	775	681
営業外費用合計	7,166	12,098
経常利益又は経常損失(△)	△150,381	222,197
特別利益		
固定資産売却益	-	27
新株予約権戻入益	7,726	-
助成金収入	19,800	-
特別利益合計	27,526	27
特別損失		
減損損失	-	1,883
固定資産除却損	730	5,035
特別損失合計	730	6,919
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△123,585	215,305
法人税等	△28,789	73,953
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,796	141,352

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△123,585	215,305
減価償却費	95,193	120,699
減損損失	-	1,883
新株予約権戻入益	△7,726	-
受取利息及び受取配当金	△481	531
助成金収入	△19,800	-
支払利息	6,390	7,799
社債発行費	-	3,617
固定資産除売却損益(△は益)	730	5,008
売上債権の増減額(△は増加)	△8,133	△84,990
棚卸資産の増減額(△は増加)	△96,523	△102,082
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△45,078	36,225
長期前払費用の増減額(△は増加)	53	△1,163
仕入債務の増減額(△は減少)	66,371	156,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	97,524	96,010
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△284	3,000
小計	△35,348	458,773
利息及び配当金の受取額	481	△531
利息の支払額	△5,866	△8,138
法人税等の支払額	△190,072	△170,112
助成金の受取額	19,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△211,005	279,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
有形固定資産の売却による収入	-	37
有形固定資産の取得による支出	△126,674	△365,102
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△720
その他	△8,756	△3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,931	△375,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	122,000	117,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△125,046	△160,002
社債の発行による収入	-	196,382
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
割賦債務の返済による支出	△8,070	△7,282
リース債務の返済による支出	△424	△446
株式の発行による収入	5	-
配当金の支払額	△36,850	△37,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,613	527,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	95,676	432,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,390	2,027,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,555,067	2,459,968

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託 (BBT) の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第1四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83,197千円、51,400株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (2023年1月期第1四半期)			当第1四半期 (2024年1月期第1四半期)			(参考) 2023年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	52	949,395	26.9	52	1,398,296	25.2	52	4,979,051	26.7
茨城県	18	384,043	10.9	18	568,877	10.3	18	1,964,504	10.5
栃木県	8	179,485	5.1	9	290,492	5.2	9	964,372	5.2
埼玉県	12	317,669	9.0	12	505,816	9.1	12	1,721,568	9.2
千葉県	16	339,301	9.6	16	579,637	10.4	16	1,887,057	10.0
群馬県	8	165,461	4.7	8	254,093	4.6	8	870,235	4.7
東京都	1	33,288	0.9	1	56,343	1.0	1	183,913	1.0
宮城県	4	91,904	2.6	4	131,702	2.4	4	443,303	2.4
静岡県	6	137,582	3.9	7	233,999	4.2	7	793,997	4.3
福島県	4	69,778	2.0	4	109,981	2.0	4	365,152	2.0
神奈川県	3	86,408	2.4	3	145,765	2.6	3	471,461	2.5
岐阜県	1	13,855	0.4	1	23,694	0.4	1	74,078	0.4
山梨県	4	89,780	2.4	4	120,526	2.2	4	427,268	2.3
山形県	2	28,311	0.8	2	45,413	0.8	2	146,013	0.8
愛知県	7	140,571	4.0	7	227,390	4.1	7	738,619	4.0
三重県	2	46,379	1.3	3	92,802	1.7	3	285,398	1.5
長野県	3	57,447	1.6	3	92,338	1.7	3	298,479	1.6
岩手県	1	28,040	0.8	1	40,651	0.7	1	137,136	0.7
秋田県	2	48,481	1.4	2	69,176	1.3	2	236,473	1.3
青森県	3	51,234	1.5	4	110,494	2.0	4	343,845	1.8
富山県	1	27,379	0.8	1	33,729	0.6	1	117,206	0.6
石川県	1	25,916	0.7	1	26,356	0.5	1	97,394	0.5
兵庫県	2	35,386	1.0	2	62,562	1.1	2	195,503	1.0
福岡県	1	17,145	0.5	2	39,987	0.7	1	86,983	0.5
新潟県	5	78,590	2.2	5	122,908	2.2	5	399,774	2.1
福井県	1	21,063	0.6	1	27,148	0.5	1	94,858	0.5
岡山県	1	27,750	0.8	1	43,341	0.8	1	142,809	0.8
山口県	—	—	—	1	35,777	0.6	1	58,490	0.3
広島県	—	—	—	1	56,690	1.0	—	—	—
その他	2	40,814	1.2	2	2,969	0.1	3	151,716	0.8
総合計	171	3,532,469	100.0	178	5,548,967	100.0	177	18,676,671	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致していません。